

第61期 事業報告書

平成18年6月1日から
平成19年5月31日まで

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

当社の第61期（平成18年度）事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、設備投資は企業収益の改善を受けて増加するなど、景気は回復をしていると考えられますが、依然として原油や素材価格の動向が経済に与える影響等に留意する必要があります。本格的に景気回復となるかは、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上上の確保に努めてまいりました。しかし、官需市場の縮小に起因した熾烈な企業間競争により、販売価格が大幅に下落し、当連結会計年度の業績は、受注高は34,421百万円（前期比6.4%減）、売上高は31,965百万円（前期比21.0%減）となりました。

損益につきましては、販売管理費や工事費などコスト削減を行ったものの、資材価格が高止まりの状態にあり、販売価格の下落による利益減少を吸収できなかったことから、経常損失は884百万円（前期1,265百万円の利益）となり、グリッドコア事業の操業度差異等により386百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純損失は1,365百万円（前期587百万円の利益）となりました。

今後の見通しとしましては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復は続くことが期待されるものの、原油価格動向等の懸念される材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト削減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続く、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。

このような状況の中で当社グループにおいては、収益の確保と競争力の強化が重要な課題であります。当社グループは企業理念である、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来70年にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、「水」に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く「環境」関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

上・下水道市場における競争力を強化するため、装置・バルブにおける営業および工事施工部門の抜本的な見直しを行い、一体化による連携の強化を図り、社会環境の変化に対応できるスリムな体制を構築しており、これら機動力のある営業および

営業支援体制により、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動を行います。同時に開発テーマの選択と集中による技術・製品開発力の強化を図り、当社の独自技術の高度化や製品の差別化をすることにより、特化した事業分野への展開を強化し、上・下水道市場におけるシェアアップを図ります。

また、当社グループにとって新規市場である、環境関連分野における民間の市場においては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水処理事業、有機性廃棄物資源化事業を主体として、ユーザーが抱える問題に対し、永年培ってきた水処理技術をもとにソリューションを提案していくことにより、事業の拡大を図りながら、オンサイト事業などの事業形態を含めた提案や、環境資源リサイクル事業への積極的な展開も図ります。さらに、古紙などリサイクル資源を原料とした強化パネルを製造するグリッドコア事業においては、不燃化、難燃化などユーザーニーズに対応した新たな製品も追加しており、新素材であるグリッドコアの特徴を活かした販路の拡張による事業の拡大を図ります。

そして、これらの施策により、官民バランスのとれた受注の拡大に努めてまいります。

一方、競争力を向上させるために、生産ラインにおけるリードタイムの短縮や平準化、最適な工事施工体制の再構築、材料単価や外注単価の低減を図るための調達方法の見直しにより、徹底した効率化とコストダウンを追求し、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上と経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

なお、平成18年2月の当社元従業員による不祥事に関し、平成18年9月から11月にかけて、国土交通省から九州7県および沖縄県の区域内における水道施設工事業に関し、60日間の営業停止処分を受けました。当社は、これを厳粛に受け止め、更なる倫理・法令の遵守の徹底、コンプライアンス体制の強化を図り、再発防止に取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年 8月



代表取締役社長
松原 正

下水機械装置部門

当部門におきましては、国土交通省による「社会資本整備重点計画」が執行される中、衛生的で快適な生活の実現に向け未普及地域の解消を図るための下水道施設整備、都市部など雨水による浸水被害のおそれがある地域において安全性を確保するための下水道施設整備、公共用水域の水質保全や処理水の再利用を図るための高度処理施設整備、老朽化した下水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、下水道施設の機能向上を図るマルチメッシュスクリーンや沈砂分離機エスカルゴの1号機を受注いたしました。企業間競争が激化している中、受注高は15,733百万円（前期比4.3%減）、売上高は14,819百万円（前期比19.1%減）となりました。

上水等機械装置部門

当部門におきましては、上水処理分野では、異臭味被害、水源汚染や病原性微生物による健康被害等を防止し、より安全で安心して飲用できる水道水を供給するための高度浄水処理施設、生活基盤となる水道の未普及地域解消を図るための簡易水道施設整備、老朽化した上水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおき、また、集落排水処理分野では、生活環境の向上と海・川の水質保全を図る汚水処理施設整備の需要に対し、それぞれ販売活動を推進いたしました。

当連結会計年度は、セラミック膜処理設備の1号機を受注しましたが、市場が縮小している中、受注高は4,288百万円（前期比20.3%減）、売上高は3,787百万円（前期比38.8%減）となりました。

汎用弁栓部門

当部門におきましては、浄水場で使用する弁類の更新需要、配水管の整備や老朽管の更新、水道施設の耐震化などにかかる各種弁栓類の需要に対して、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、企業間競争が激化している中、受注高は4,043百万円（前期比4.1%減）、売上高は4,029百万円（前期比5.1%減）となりました。

制御弁・門扉部門

当部門におきましては、浄水場、配水池、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの更新、耐震化にかかる各種制御弁・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、浄水場向けの大型バルブなどを受注し、受注高は5,292百万円（前期比15.8%増）、売上高は4,425百万円（前期比8.6%減）となりました。

その他部門

当部門におきましては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業および有機性廃棄物資源化事業のほか、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

このうち、土壌・地下水汚染浄化事業および産業廃水・廃液処理事業では、環境関連の法規制の強化や環境汚染に対する意識の高まりを背景に、土壌・地下水の汚染状況の調査や対策、産業廃水の浄化・再生、有機性廃棄物資源化設備の需要に対し、技術を主体としたソリューション営業を展開し、着実に実績を積み上げていくことにより、民需事業の基盤の充実に努めました。

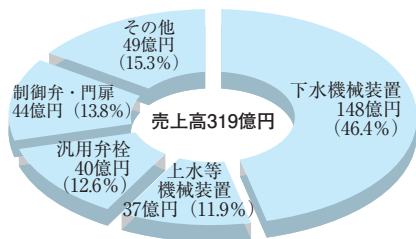
当連結会計年度は、民需事業では、オンサイト事業を初受注したほか産業用廃水処理設備を受注するなど好調に推移しましたが、受注高は5,064百万円（前期比17.9%減）、売上高は4,902百万円（前期比28.6%減）となりました。

■ 当社グループの業績および財産状況の推移

区 分	第58期 (平成15年度)	第59期 (平成16年度)	第60期 (平成17年度)	第61期 (平成18年度)
受 注 高 (百万円)	36,515	36,882	36,786	34,421
売 上 高 (百万円)	37,517	37,126	40,459	31,965
経 常 利 益 (百万円)	785	△ 532	1,265	△ 884
当期純利益 (百万円)	583	△1,038	587	△1,365
1株当たり当期純利益 (円)	27.69	△50.17	28.63	△66.47
総 資 産 (百万円)	48,890	51,317	48,407	41,411
純 資 産 (百万円)	24,036	23,066	23,929	21,996
1株当たり純資産 (円)	1,158.25	1,123.15	1,165.21	1,071.12

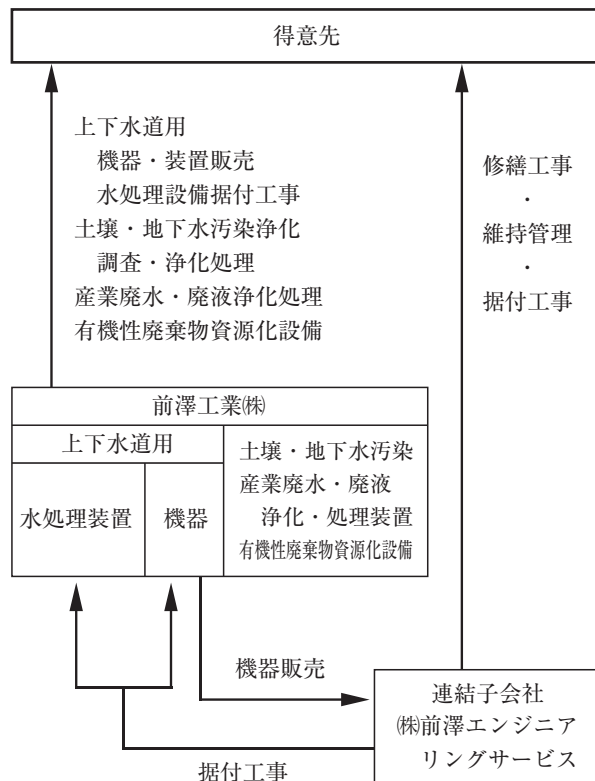
(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により計算しています。

■ 当社グループの部門別売上構成



当社グループは、当社および連結子会社1社（㈱前澤エンジニアリングサービス）で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

■ 事業系統図



設立 昭和22年9月
 資本金 5,233,712,500円
 従業員数 892名（連結）

[主要製品]

■ 下水機械装置

ポンプ場、下水処理場の入口部に設けられ、下水に含まれる砂等を取り除く沈砂池機械設備や、下水処理場に設けられ、汚水を一定基準の水質に処理する水処理機械設備、その過程で出る汚泥を処理する汚泥処理設備、良好な水環境を形成するための合流改善設備等があります。

沈砂池機械設備
 水処理機械設備
 汚泥処理機械設備
 高度処理機械設備
 合流改善設備



沈砂分離機エスカルゴ

■ 上水等機械装置

浄水場において、清浄な飲料水を供給するための浄水処理機械設備や、より安全でおいしい水を供給するための高度浄水処理機械設備のほか、農業集落排水、農業用水、河川用の機械設備があります。

浄水処理機械設備
 高度処理機械設備
 膜処理浄水設備
 農業集落排水処理設備
 農業用水機械設備
 河川用機械設備



膜ろ過浄水装置

■ 汎用弁栓

配水池から家庭まで飲料水を送流する配管の支点、分岐点、交差部において、水を遮断、コントロールするためのバルブ類があります。また、消火栓は、火災発生時の消防水利として使用されています。

仕切弁

ソフトシール仕切弁

空気弁

ボール弁

消火栓

汚泥引抜弁



耐震NS形
ソフトシール仕切弁



ステンレス製
地上式消火栓

■ 制御弁・門扉

制御弁は、主として浄水場内の配管、導水管、配水池から家庭への配水管の本管に設置し、流水の遮断、流量の制御を目的として使用されます。また、門扉は水路の遮断用として使用されます。

バタフライ弁

流量制御弁

緊急遮断弁

逆止弁

制水扉

可動堰



更新バタフライ弁
LO-TM



緊急遮断弁

■ その他

水に関わる環境関連分野における土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、「循環型社会の実現」をめざす有機性廃棄物資源化設備があります。また、処理場の維持管理や弁・門扉を主体とした据付工事があります。



有機性廃棄物資源化設備

- ① 発行済株式の総数 21,425,548株
- ② 株主数 5,071名
- ③ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	
エスエフピーバリュアライゼーション マスターファンド	1,851	千株
前澤化成工業株式会社	1,229	
前澤給装工業株式会社	1,198	
財団法人前澤育英財団	1,036	
株式会社みずほ銀行	721	
前澤工業取引先持株会	573	
明治安田生命保険相互会社	482	
前澤工業従業員持株会	463	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	419	
野村証券株式会社	340	

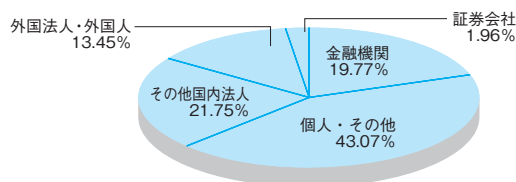
(注) 当社の保有する自己株式889千株は、上記の表に含めておりません。

代表取締役社長	松原正
専務取締役	結城敬
常務取締役	阿久津信治
取締役	木村福治
取締役	市川昭一
取締役	吉田隆志
取締役	矢尾真寛
取締役	佐々木寛雄
常勤監査役	岡村信士
監査役	品田賢己
監査役	安部公彦
監査役	田村紀彦

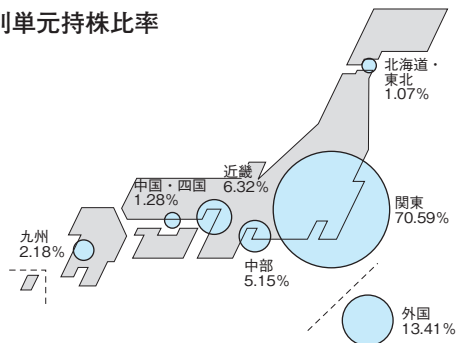
- (注) 1. 取締役佐々木寛氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役品田賢士、安部公己、田村紀彦の3氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、執行役員制度を導入しており、各執行役員は次のとおりであります。

執行役員 安部 收 司	民需事業本部長兼 産業環境事業部長
執行役員 高岡 伸 幸	アクアソリューション統括本部 エンジニアリング事業部長
執行役員 三浦 雅 道	管理本部総務・人事部長
執行役員 三田 志津雄	経営企画室長
執行役員 田口 繁	営業統括本部バルブ事業部長

所有者別単元持株比率



地域別単元持株比率



連結貸借対照表 (平成19年5月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円 41,411	(負債の部)	百万円 19,414
流動資産	26,602	流動負債	16,945
現金及び預金	7,754	支払手形及び買掛金	9,168
受取手形及び売掛金	6,729	未払金	569
有価証券	1,815	未払法人税等	110
たな卸資産	8,657	前受金	6,456
繰延税金資産	10	工事損失引当金	130
金銭の信託	1,400	工事補償引当金	88
その他	258	その他	420
貸倒引当金	△ 22		
固定資産	14,808	固定負債	2,468
有形固定資産	8,450	退職給付引当金	1,391
建物及び構築物	3,092	役員退職慰労引当金	151
機械装置及び運搬具	1,161	繰延税金負債	925
工具、器具及び備品	535	(純資産の部)	21,996
土地	3,661	株主資本	20,755
無形固定資産	304	資本金	5,233
投資その他の資産	6,054	資本剰余金	4,794
投資有価証券	5,149	利益剰余金	11,201
長期貸付金	146	自己株式	△ 474
長期前払費用	97	評価・換算差額等	1,241
繰延税金資産	97	その他有価証券評価差額金	1,241
その他	609		
貸倒引当金	△ 46		
資産合計	41,411	負債及び純資産合計	41,411

連結損益計算書 (平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

科 目	金 額
売上高	百万円 31,965
売上原価	27,291
売上総利益	4,673
販売費及び一般管理費	5,711
営業損失	1,037
営業外収益	167
受取利息	16
受取配当金	77
有価証券売却益	30
その他の収益	42
営業外費用	14
支払利息	11
貸倒引当金繰入額	1
その他の費用	1
経常損失	884
特別利益	33
貸倒引当金戻入益	33
特別損失	386
固定資産除却損	49
固定資産売却損	0
固定資産撤去費用	10
たな卸資産評価損	65
ゴルフ会員権評価損	0
工事補償引当金繰入額	88
操業度差異	171
税金等調整前当期純損失	1,236
法人税、住民税及び事業税	110
法人税等調整額	17
当期純損失	1,365

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高	百万円 5,233	百万円 4,794	百万円 12,853	百万円 △ 474	百万円 22,407
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 287		△ 287
当期純損失			△ 1,365		△ 1,365
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 1,652	△ 0	△ 1,652
平成19年5月31日残高	5,233	4,794	11,201	△ 474	20,755

	評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成18年5月31日残高	百万円 1,521	百万円 23,929
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	△ 287	
当期純損失	△ 1,365	
自己株式の取得	△ 0	
自己株式の処分	0	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 279	△ 279
連結会計年度中の変動額合計	△ 279	△ 1,932
平成19年5月31日残高	1,241	21,996

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円 39,984	(負債の部)	百万円 18,612
流動資産	25,213	流動負債	16,373
現金及び預金	6,485	支払手形	4,649
受取手形	3,537	買掛金	4,328
売掛金	3,156	未払金	515
有価証券	1,812	未払賞与	243
製品	1,946	未払法人税等	36
原材料	515	前受金	6,234
仕掛品	5,928	預り金	126
貯蔵品	29	工事損失引当金	130
前払費用	94	工事補償引当金	88
金銭の信託	1,400	その他	20
その他	331	固定負債	2,239
貸倒引当金	△ 24	退職給付引当金	1,188
固定資産	14,771	役員退職慰労引当金	125
有形固定資産	8,442	繰延税金負債	925
建物	2,685	(純資産の部)	21,372
構築物	406	株 主 資 本	20,130
機械及び装置	1,150	資 本 金	5,233
車輛運搬具	10	資 本 剰 余 金	4,794
工具、器具及び備品	527	資 本 準 備 金	4,794
土地	3,661	利 益 剰 余 金	10,576
無形固定資産	300	利 益 準 備 金	561
施設利用権	0	その他利益剰余金	10,015
ソフトウェア	268	固定資産圧縮積立金	(162)
その他	31	別 途 積 立 金	(10,800)
投資その他の資産	6,028	繰越利益剰余金	(△ 946)
投資有価証券	5,149	自 己 株 式	△ 474
関係会社株式	106	評価・換算差額等	1,241
長期貸付金	50	その他有価証券評価差額金	1,241
従業員貸付金	67		
関係会社貸付金	29		
長期前払費用	97		
その他	574		
貸倒引当金	△ 46		
資 産 合 計	39,984	負債及び純資産合計	39,984

損益計算書 (平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

科 目	金 額
売上高	28,755
売上原価	24,669
売上総利益	4,086
販売費及び一般管理費	5,340
営業損失	1,253
営業外収益	223
受取利息	18
受取配当金	132
有価証券売却益	30
その他の収益	41
営業外費用	14
支払利息	11
貸倒引当金繰入額	1
その他の費用	1
経常損失	1,044
特別利益	32
貸倒引当金戻入益	32
特別損失	385
固定資産除却損	48
固定資産売却損	0
固定資産撤去費用	10
たな卸資産評価損	65
ゴルフ会員権評価損	0
工事補償引当金繰入額	88
操業度差異	171
税引前当期純損失	1,398
法人税、住民税及び事業税	35
法人税等調整額	△ 1
当期純損失	1,432

株主資本等変動計算書 (平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
			利益準備金	その他利益剰余金				
資本剰余金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年5月31日残高	百万円 5,233	百万円 4,794	百万円 561	百万円 166	百万円 10,800	百万円 768	百万円 △ 474	百万円 21,850
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△ 287		△ 287
当期純損失						△ 1,432		△ 1,432
自己株式の取得							△ 0	△ 0
自己株式の処分							0	0
固定資産圧縮積立金の取崩（当期分）				△ 4		4		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 4	—	△ 1,715	△ 0	△ 1,719
平成19年5月31日残高	5,233	4,794	561	162	10,800	△ 946	△ 474	20,130

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年5月31日残高	百万円 1,521	百万円 23,371
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 287
当期純損失		△ 1,432
自己株式の取得		△ 0
自己株式の処分		0
固定資産圧縮積立金の取崩（当期分）		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 279	△ 279
事業年度中の変動額合計	△ 279	△ 1,999
平成19年5月31日残高	1,241	21,372

■ 日本下水道事業団の公募型共同研究の共同研究者に選定

当社は、日本下水道事業団の公募型共同研究の平成19年度募集課題のうち、「中小規模処理場に適した下水汚泥等からのエネルギー回収利用技術の開発」に、「消化ガス精製用V P S Aシステムの開発」で応募し、共同研究者に選定されました。

近年、地球温暖化対策の面から、下水汚泥等のバイオマスエネルギー資源の利用が目されるなか、これまでのエネルギー回収利用技術は、比較的大規模な下水処理場を対象とした技術が中心でした。中小規模処理場（処理水量が概ね2万m³/日以下）を対象とした下水汚泥等のエネルギー回収技術は少なく、中小規模処理場に適したエネルギー回収や利用技術は今後要求が高まり、導入の機会が増えるものと期待されます。

本研究で使用するV P S Aシステムは、除去対象物質別に必要であった処理を、一括処理することが可能であり、既存技術や従来技術と同等の性能で、小型で省スペース、イニシャルコストやランニングコストの削減が可能という特徴があります。

下水汚泥から発生する消化ガスの利用形態は、焼却炉の補助燃料、発電が中心でしたが、新しい利用形態として天然ガス自動車の燃料や都市ガスへの供給など用途が増え、発電機やボイラの開発も活発であり、さらなる利用の促進が見込まれます。

■ 清涼飲料水製造工場 排水処理設備更新工事を受注

当社は、清涼飲料水製造メーカーより工場排水処理設備更新工事を受注しました。

今回の設備更新工事では、当社が以前より実績を増やしてきた排水処理装置「回転兎雷也」と、新規に技術提案をしてきた有機汚泥減量化装置「バイピットシステム」を併用した設備が採用されました。処理水量は、24時間稼動で1日700m³です。

この「バイピットシステム」とは、廃水処理をした後に出る汚泥にアルカリを添加し、高温で加熱することにより、細菌を死滅溶解する装置であり、当社の受注第一号となりました。

当社では、ソリューションの提案を行うことにより民間市場における事業の拡大を図っております。当社の提案がユーザーの要求を満たし、新たな技術の実績を積み上げていくことが、次の新たな受注へと繋がっていくと期待されます。

本 社	〒104-8351	東京都中央区八重洲2-7-2	八重洲三井ビル
営業統括本部			
環境システム事業部			
バイオマス事業部			
バルブ事業部			
アクアテクノセンター	〒332-8556	川口市仲町5-11	
民需事業本部			
産業環境事業部			
グリッドコア事業部			
7/77ソリューション統括部			
建設事業部			
エンジニアリング事業部			
安全品質統括室			
中央研究所			
埼玉製造所	〒340-0102	幸手市高須賀537	
北海道支店	〒060-0062	札幌市中央区南二条西6-17	南二条ヒナタビル
東北支店	〒980-0014	仙台市青葉区本町2-10-33	第二日本オフィスビル
北関東支店	〒332-8556	川口市仲町5-11	
新潟営業所	〒950-0087	新潟市中央区東大通1-8-10	新潟第一ビル
東京支店	〒104-8351	東京都中央区八重洲2-7-2	八重洲三井ビル
横浜支店	〒221-0835	横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13	第2安田ビル
名古屋支店	〒450-0002	名古屋市中村区名駅5-4-14	花車ビル北館
大阪支店	〒532-0003	大阪市淀川区宮原3-3-31	上村ニッセイビル
中国支店	〒732-0828	広島市南区京橋町9-21	スミトー広島ビル
九州支店	〒810-0001	福岡市中央区天神3-4-7	天神旭ビル

株主メモ

- 事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
- 定時株主総会 毎年8月
- 基準日 毎年5月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金受領 期末配当 5月31日
株主確定日 中間配当 11月30日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 同取次所 100株
- 単元株式数 電子公告により行います。ただし、
- 公告方法 事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.maezawa.co.jp/>

ご案内

■ 単元未満株式の買増制度について

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入いたしておりますので、単元未満株式を所有される株主様は、当社に対し1単元に不足する数の株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては、株主名簿管理人にご照会下さい。なお、証券保管振替機構をご利用の株主様は、お取引の証券会社にご照会下さい。